

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成20年 11月5日
(2008年)
毎月3回5の日に発行

第1704・05号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報



議会機能の強化を目指して

本会が研究フォーラム開催

全国市議会議長会(会長 藤田博之・広島市議会議長)は、「地方議会や議員はいかにあるべきか」をテーマとした研究フォーラムを10月15・16日の両日、北海道釧路市の市民文化会館で開催した。

冒頭、主催者を代表して藤田会長が開会あいさつ、続いて開催地の二瓶雄吉・釧路市議長から歓迎のあいさつが述べられた。

フォーラム1日目は「変わる自治体のカバナンス」と題



あいさつする藤田会長(写真上)と二瓶釧路市議長(写真下・左)と次期開催地の中西金沢市議長

し、大森彌・東京大学名誉教授が基調講演。続いて、佐々木信夫・中央大学大学院教授

減税実施なら財源措置を

六団体代表が首相に要請

石川隆二・本会副会長(川越市議会議長)ら地方六団体の代表は10月20日、麻生首相ほか関係閣僚と面談し、「追加経済対策の実施と地方財源の確保」を要請した。

【要請の全文は3面に掲載】平成20年度補正予算が10月16日に成立したことを受け、麻生首相が、追加経済対策の策定を指示したのは同日夜。世界的な金融危機に直面し、



石川本会副会長(右)らが首相と面談

同日に成立した補正予算で実施する、総合経済対策」だけで

をコーディネートに、「市議会議員とは何か」をメインテーマとしたパネルディスカッションを実施した。パネリストには、中野章・明治大学教授や二瓶雄吉・釧路市議長らが参加し、議員が置かれている現状と問題点を討議。議員の身分と役割について、新たな方向付けを模索した。

2日目は辻塚也・一橋大学大学院教授をコーディネーターに課題討議を行った。課題1で「議員活動を考える」をテーマに、川崎順次・小松市

議長と三浦由紀・大分市議長が、議員活動の実態を報告した。課題2で「政務調査費を考える」をテーマに、伊藤充朗・水戸市議長と牛尾昭・浜田市議長が、議会での政務調査費見直しの経緯について報告した。政務調査費を明確化することにより、改めて見えてくる議員活動について議論を深めた。

閉会式では、次期開催地である金沢市の中西利雄議長に、二瓶釧路市議長から開会旗が引き継がれた。【4面に関連記事】

は、国内の景気悪化に対処しきれないと判断したためだ。追加対策の主な柱は、企業や個人の投資を刺激する政策減税や定額減税、金融安定対策となる見込み。しかし減税ともなると、地方税も視野に入れた対策となることが予想される。

景気浮揚策の必要性は、地方側も痛感しているところ。ただし、地方税で減税を行えば、地方財政の財源不足拡大が加速化する。このため六団体は、減税実施の場合、財源措置を講じるよう求めた。

11月5日現在の市数 806市

うち	
指定都市	17市
中核市	39市
特例市	43市
一般市	684市
特別区	23区

11/1 3市で編入合併
11月1日、静岡県静岡市が由比町を編入合併した。また同日、同県富士市が富士川町を、同県焼津市が大井川町をそれぞれ編入合併した。
〔静岡市の概要〕 人口約72万9000人 面積1411

・81平方キロ 議員定数54人
〔富士市の概要〕 人口約25万6000人 面積245.02平方キロ 議員定数39人(定数特例)
〔焼津市の概要〕 人口約14万3000人 面積70.55平方キロ 議員定数28人(在任特例)

11/1 伊佐市が誕生
11月1日、鹿児島県大口市と菱刈町が合併し、伊佐市が誕生した。
〔伊佐市の概要〕 人口約3万1000人 面積392.36平方キロ 議員定数22人

総務相から感謝状贈呈

35年在職の市区議22人に

総務省は10月22日、東京・ルポール麹町で「平成20年度市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」を行った。
市区議会議員22人、町村議会議員25人の計47人に感謝状が贈られた。市区議会議員を代表して、山口県光市の菅原廣議長が受領するとともに、受賞者を代表して謝辞を述べた。
倉田副大臣(右)から感謝状を受領する菅原議長(左、光市)

感謝状受賞者

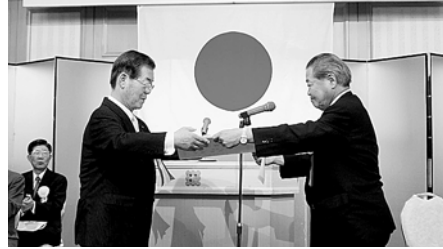
感謝状受賞者の所属市区議会と氏名は次のとおり(総務省発表名簿順、敬称略)。

函館市 黒島宇吉郎
気仙沼市 菅原勝一
伊達市 一条恒男
北茨城市 松川壽郎

前橋市 窪田治好
富士見市 渡邊 巖
東金市 田邊 博
我孫子市 佐々木豊治
新宿区 久保合介
鎌倉市 赤松正博
三浦市 岩野匡史
各務原市 今尾泰造
堺市 米谷文克

撰津市 柴田繁勝
撰津市 山本善信
神戸市 北山順一
倉敷市 片沼靖一
瀬戸内市 茂成敏男
光市 菅原 廣
東温市 佐伯 強
大分市 大久保八太
鹿児島市 竹之下隆治

総務大臣感謝状贈呈式



倉田副大臣(右)から感謝状を受領する菅原議長(左、光市)

議員共済会が理事会

21年度予算大綱を了承

市議会議員共済会(会長 藤田博之・広島市議会議長)は10月22日、東京・全国都市会館で第2回理事会を開き、平成20年度上半期経理状況の報告を了承するとともに、21

市議会議員共済会(会長 藤田博之・広島市議会議長)は10月22日、東京・全国都市会館で第2回理事会を開き、平成20年度上半期経理状況の報告を了承するとともに、21年度予算大綱(案)を協議、了承した。
18年の法改正後も議員年金財政の厳しい状況は変わらず、単年度赤字が継続的に発生し、本年度は約90億円の赤字が見込まれている。
現在、会員1人で3人の年金受給者の給付を支えるとい

う構造は、平成の大合併による影響の縮図。合併推進の結果、この10年間で市共済会の受給者、給付総額は倍増し、本年度は約500億円を給付する見込み。
年金財政の再建は急務であり、再建方策を打ち立てるための検討が現在、都道府県、市、町村の共済会が設置した研究会で進められている。研究会の報告は、来年1月末にも取りまとめられる。

要望まとめる

病院協が役員会

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 田中弘光・松江市議会議長)は10月22

日、松江市で正副会長・監事・相談役会議を開催し、自治体病院関連施策に関する要望をまとめた。
自治体病院は近年、勤務医の不足や診療科偏在などで、求められる医療の確保が困難な状況が続いている。
そこで要望には、不採算医療に対する財政措置の拡充、診療報酬の充実や医学部の入学定員増など勤務医不足対策の充実、救急医療体制の充実、「コンビニ受診」抑制のための啓発活動の実施、などを盛り込んだ。
近く厚生労働省など関係各方面に実行運動を行う予定。



役員会のもよう

定住自立圏構想の

位置付け明確化を

広域協

も、広域行政圏施策の存廃を含めた抜本的な見直しを検討している。

広域行政圏市議会協議会（会長＝石橋力・久留米市議会議長）は10月20日、徳島市で正副会長・監事・相談役会議を開催し、広域行政圏の施策に関する要望を協議、了承した。広域行政圏について政府

は、「定住自立圏構想」を掲げ、「これまでの広域行政圏施策はその役割を終えつつある」という認識のもと、新たな仕組みづくりに取り組んでいる。同構想は、圏域ごとに必要な機能を確保して人口流出を食い止める方策を講じるというもの。総務省において

このため要望では、定住自立圏構想と広域行政圏施策との「関係及び位置付けの明確化」などを求めている。31日の理事会で正式に決定し、総務省など関係方面に要望運動を行う。当日は、総務省自治行政局市町村課の加藤主税・理事官が「広域行政圏をめぐる最近の動向」について説明した。



あいさつする石橋会長

調整交付金を 義務的経費に

協地員 基

不足額には遠く及ばない。このなか調整交付金は「21年度予算概算要求に当たっての基本的な方針」に掲げられた削減対象の「その他経費」に位置付けられている。同方針に基づき調整交付金が削減されれば、関係自治体は困窮することとなる。

全国市議会議長会基地協議会（会長＝松尾裕幸・佐世保市議会議長）は10月21日、正副会長・監事・相談役会を東京で開き、明年度予算編成に向けた要望を協議した。同案は、11月13日の理事会に諮られ、決定される。自衛隊や米軍の基地が所在し、関連する土地や建物等に固定資産税を賦課できない市町村は、厳しい財政運営を強いられている。同税の代替的

措置として、「基地交付金」「調整交付金」が制度化されているものの、

追加経済対策の実施と地方財源の確保について

このたびの世界的な金融危機は、株価の大幅な下落にとどまらず、我が国の実体経済、国民生活に対しても深刻な影響を及ぼしつつあります。このほど成立した補正予算を含む緊急総合対策に加えて、新たな局面に対応した対策が不可欠です。

地域経済と住民生活を守るため、我々地方も景気対策に積極的に取り組む覚悟であります。

政府・与党におかれては金融安定化対策や減税などを内容とする追加経済対策の実施を検討されているところでありますが、地方自治体が財政面での不安を払拭し、経済対策を迅速かつ効果的に実施できるよう、現下の地方財政の危機的な状況も踏まえ、我々は、次の事項の実現を強く求めます。

- 1 効果的な対策のための大胆な地方財源措置
地方負担を伴う対策の実施に当たっては、地方交付税の増額や臨時的な交付金の創設などにより、必要な地方財源を確実に措置すること。
- 2 減税を行う場合の確実な財源補てん
地方税において減税を実施する場合には、これによる減収に対し、減税補てん債の発行ではなく、地方特例交付金による確実かつ効果的な財源補てんを行うこと。
また、国税の減税による地方交付税原資の減少に対しても、臨時財政対策債の発行ではなく一般会計による加算措置の増額等により地方交付税総額を確保すること。

平成20年10月20日

地方六団体



あいさつする松尾会長

当日は、総務省の大橋秀行・固定資産税課長、防衛省の廣瀬行成・地方協力企画課長が所管事項を説明した。

行事予定

- 11月14日 全国市議会議長会 理事会（午前11時、全国都市会館）・評議員会（午後1時半、日本都市センター会館）・会計監査（午後3時半、全国都市会館）
- 11月18日 全国公営交通事業都市議長会 正副会長・監事・相談役会議（午後1時半、全国都市会館）
- 11月20日 都市行政問題研究会 役員会（午後3時、全国都市会館）
- 11月21日 産業経済委員会 委員会（午後1時、グラントアーク半蔵門）

【お詫びと訂正】

本紙10月15日付第1703号4面の「市政ニュース」におきまして、「甲賀市は平成16年10月1日、水口町、土山町、甲賀町、信楽町が合併し、誕生したまち」と紹介いたしました。正しくは「甲南町」を含む旧5町合併により、甲賀市として16年10月1日、市制施行しております。ここにお詫びして、訂正いたします。

議事所在地変更

東大阪市（大阪府）
東大阪市荒本北1丁目1番1号
（郵便・電話・FAX番号は変更なし）

全国市議会議長会

議会・議員いかにあるべきか

第3回研究フォーラム in 釧路

本会は「議会・議員はいかにあるべきか」をテーマとした研究フォーラムを、10月15・16日に釧路市内で開いた。全国から正副議長、議員ら総勢1500人が集うなか、1日目は変わる自治体のガバナンス」と題し大森彌・東京大学名誉教授が基調講演。次いで「市議会議員とは何か」についてパネルディスカッションを実施した。2日目の課題討議では、議員活動と政務調査費について4市の議長が事例報告、熱い議論が展開された。



基調講演を行う大森教授

1日目の基調講演で、大森彌・東京大学名誉教授は「市民は議員に高い評価をしていない」と切り出し、原因の一端を地方議会や議員に関する制度に求めた。

同じ「議員」という名称を用いていても「国」と「自治体」の議員では、職務の取り扱いに大きな違いがあると指摘。一例として、来年から始まる裁判員制度を取り上げた。

同制度は「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」に基づき実施される。同法第15条で国会議員は「職務に就くことができない」と規定されている。一方、地方議員は、第16条で「(会期中に限り)

2日目・課題討議

議員活動を考える 政務調査費



①=コーディネーターの辻教授
②=「議員活動」報告者の川崎小松市議長(左)と三浦大分市議長(右)
③=「政務調査費」報告者の伊藤水戸市議長(左)と牛尾浜田市議長(右)



辞退の申立てをすることができるとされている。国と自治体の議員で、なぜ取り扱いに違いがあるのか。大森教授は、事例を振り下げつつ、地方議会のあり方を模索した。

続いて佐々木信夫・中央大学大学院教授がコーディネーターを務めたパネルディスカッションでは、中野章・明治大

学教授、坪井ゆづる・朝日新聞編集委員、打越綾子・成城大学准教授、二瓶雄吉・釧路市議長をパネリストに迎え、地方議会・議員が置かれている現状と問題点を議論した。



コーディネーターの佐々木教授(右)とパネリストとして発言する二瓶釧路市議長(写真下、右端)



2日目は、辻塚也・一橋大学大学院教授をコーディネーターに迎え「課題討議」を行った。「議員活動」「政務調査費」について、それぞれ2市の議長が、議会独自の取り組みや施策の成果を発表。会場の参加者を交えて意見交換を行った。

「議員活動」について事例報告したのは、川崎順次・小松市議長と三浦由紀・大分市議長。川崎議長は議員の職務が24時間、365日に及んでおり、片手間でできるものではないとの認識を示した。そ

のうえで、議員を志す若い世代のため、身分と生活の保障を訴えた。

三浦議長は、市民から受ける補助金関連の要望の問題点を指摘。議員本来の役割である「市全体を見据える活動」「チエツク機能」の放棄につながるかと結論づけた。

続いて、伊藤充朗・水戸市議長、牛尾昭・浜田市議長が「政務調査費」について報告。伊藤議長は、市民が昨今の報道で政務調査費に疑念を抱いていることから、透明性の向上に取り組んだ事例を紹介した。使途基準の明確化を図るとともに、基準の遵守を調査するため、議長の私的諮問機関として「政務調査費支出等審査会」を設置したことなどを紹介した。

牛尾議長は議会改革の一環として、ホームページ上で議員個人の収支報告書と領収書を公開した事例を報告。この結果、同市議会への視察の申込みが急増したと語った。さらに議会改革を通じて、議会事務局の意識改革が進み、自発的な資料収集、積極的な政策提言などを行う政策集団に進化したと成果を述べた。